

▽2021年度 労働講座企画委員会寄附講座△

自分の未来をつかめ

～OB・OGの働き方をおして考える～

職場のリアル～働く人たちの貧困
氷河期世代非正規職シングル女性を中心に

2021年10月28日

(公財)横浜市男女共同参画推進協会
事業企画課 秋葉由美

最初に 男女共同参画センターについて

横浜市男女共同参画センターは「すべての人が性別にとらわれることなく生きる権利を尊重され、個性と能力を十分に発揮して、あらゆる分野に対等に参画する豊かで活力ある社会を（横浜で）実現すること」をミッションに、横浜市の指定管理者として、市内3つの公共施設を管理・運営しています。

**男女共同参画センター横浜
（フォーラム）**



**男女共同参画センター
横浜南**



**男女共同参画センター
横浜北**



男女共同参画センターの実施事業

■ 情報事業

男女共同参画社会の形成に役立つ情報の提供（情報ライブラリ）

■ 広報啓発事業

広報誌『フォーラム通信』発行、ホームページ・テーマ別サイト
SNS発信、職員講師派遣（ハラスメント防止、男女共同参画の視点で考える防災）

■ 調査研究・事業開発事業

社会経済状況の変化を把握、多様な状況・ニーズに応じた事業開発

■ 相談事業

心とからだと生き方の電話相談、面接相談、グループ相談、
横浜市DV相談支援センター（一部機能）、自助グループ支援
性的な傷つきを体験した女性のセルフケアグループ

■ 講座事業

女性の就業支援、ワーク・ライフ・バランス支援、女性の健康支援
女性への暴力防止と被害者支援等

■ 協働連携事業

NPO・市民グループ、企業、学校等との協働事業、一時保育、親子のひろば運営



女性の就業支援事業

- ・再就職・転職講座
- ・リーダー育成講座
- ・育休復帰者向けセミナー
- ・シングルマザー向け事業（講座と相談）
- ・若年無業女性向け事業（講座と就業体験）
- ・起業セミナー、起業相談
- ・キャリア・カウンセリング、ハラスメント相談などニーズ・対象に応じて幅広く展開



ユース（youth）向け事業

- ・若年無業女性向け就労支援＜15歳～39歳女性対象＞
- ・女子中高生限定ウェブサイト作成講座
- ・デートDV防止啓発ワークショップ＜中・高校生対象＞
- ・若者のためのデートDV LINE相談@横浜
（10/1～10/15）



◎ 今日お伝えすること

I 非正規雇用の現状

II 「氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査」ウェブアンケートの結果から見えてきたこと

IV 調査をうけて、私たちの取り組みの紹介



I 非正規雇用の現状

◎ そもそも、非正規労働（雇用）とは？

◆ 正規雇用の定義

- ① 期間の定めがない
- ② フルタイム
- ③ 直接雇用

労働者派遣のような雇用関係と指揮命令関係が異なるもの（間接雇用）ではない

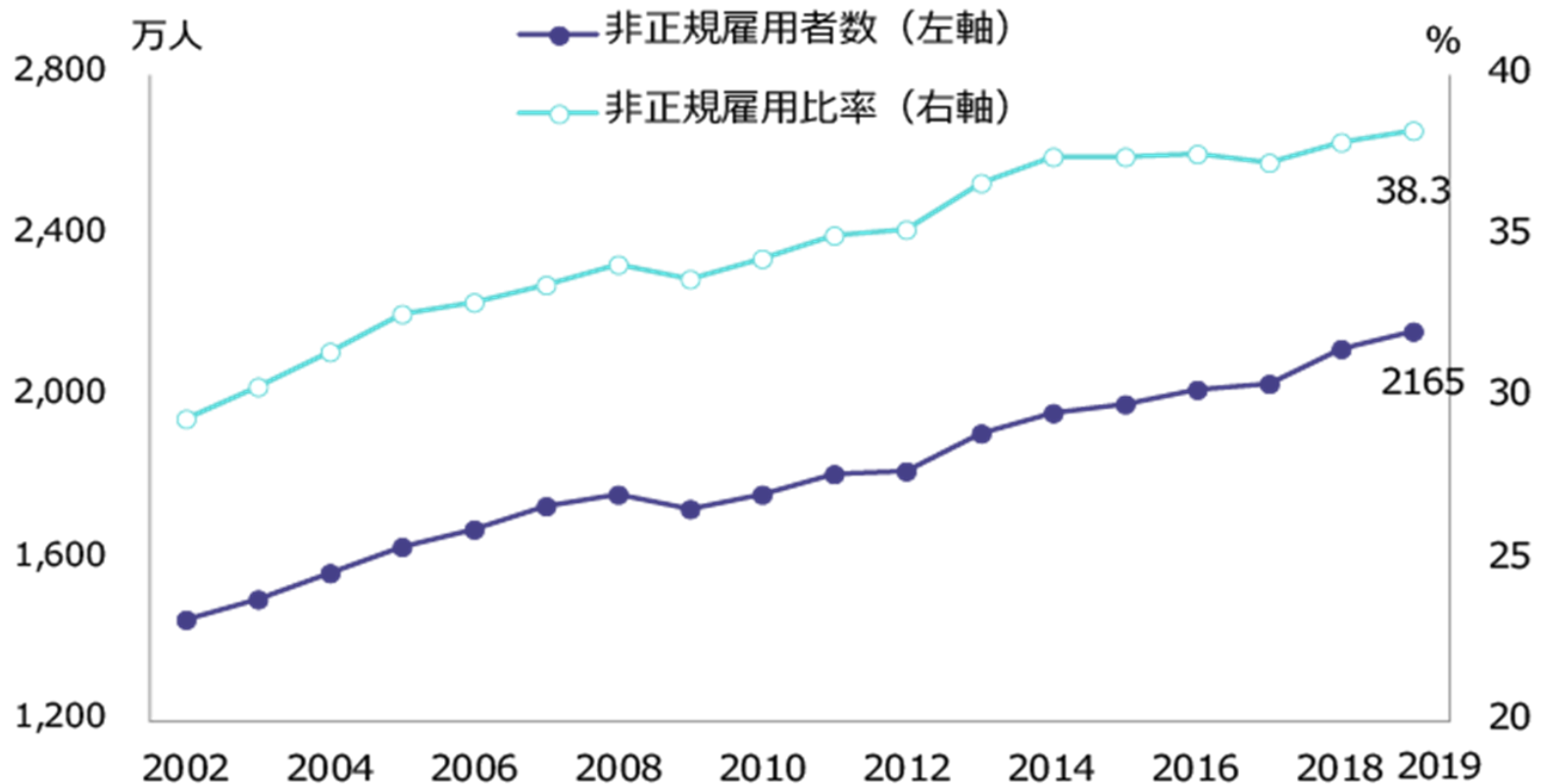
のいずれも満たすもの

◆ 非正規雇用はそれ以外の雇用形態すべて

派遣・契約・嘱託・非常勤・アルバイト等

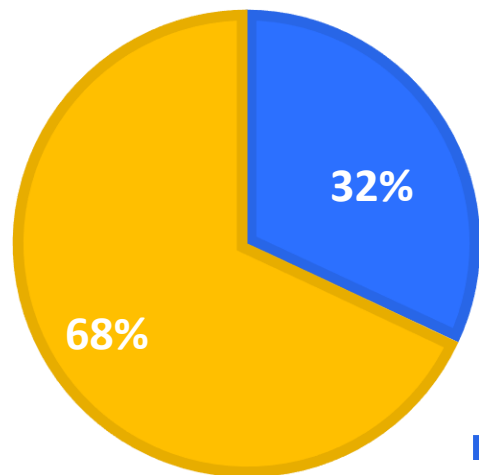
◎ 非正規雇用の割合と数

非正規雇用は、2000年頃から数も割合も増加。
2019年時点で、雇用全体の約4割が非正規雇用（2019年時点で2165万人）。
2020年よりコロナの影響で、減少。



出典：総務省「労働力調査」（2019年）

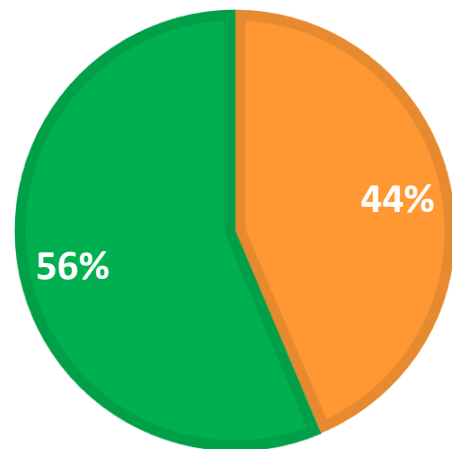
◎ 非正規雇用の男女別内訳



非正規雇用者2165万人のうち、女性が7割を占める
→非正規雇用で働いている人は女性が多い

■ 男性 ■ 女性

◎ 女性労働者でみる正規・非正規の割合



女性労働者の56%が非正規雇用
(男性非正規雇用は22%)

女性の就労率は、OECD諸国の平均を上回っており、低いといえない

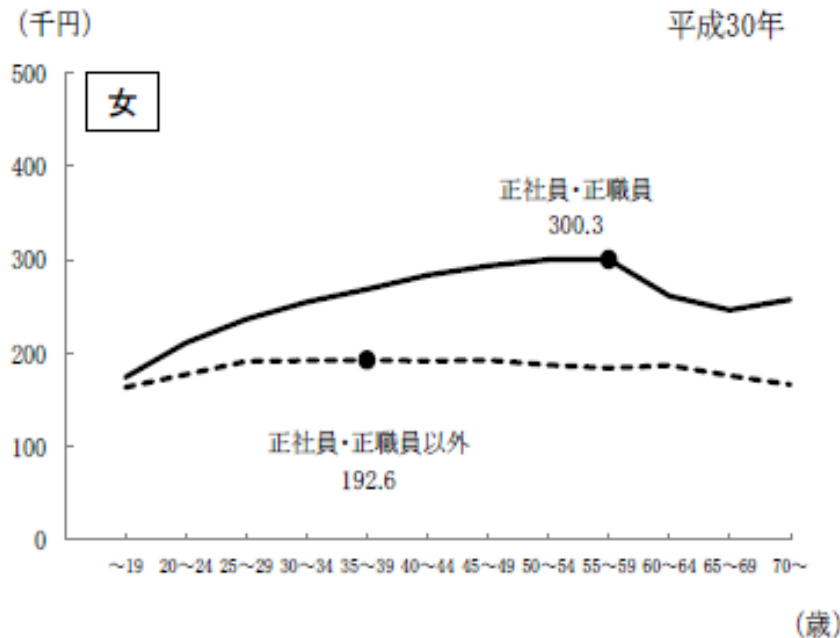
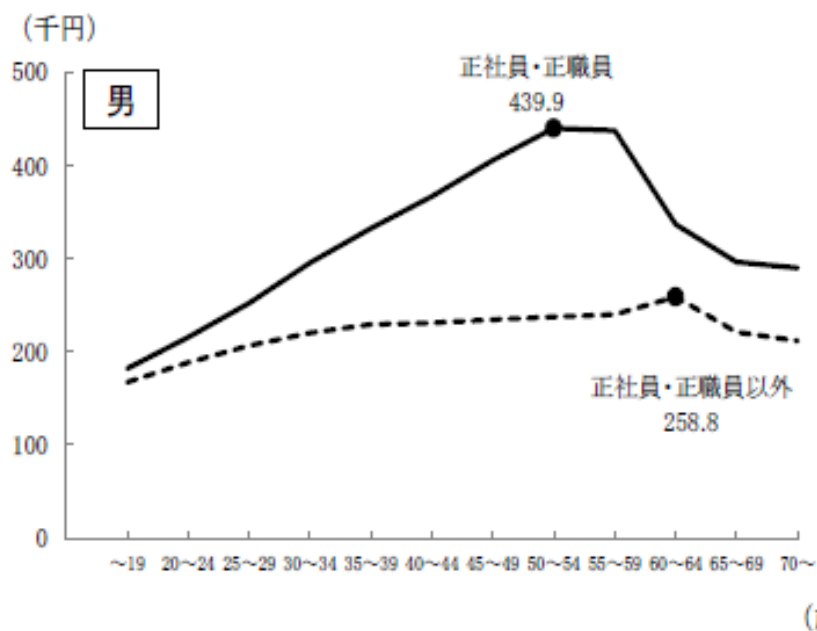
→女性の就労率は低くないが、
半数以上は非正規労働である

■ 正規雇用 ■ 非正規雇用

◎非正規職雇用女性の賃金について

<雇用形態、性、年齢階級別賃金カーブ>

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



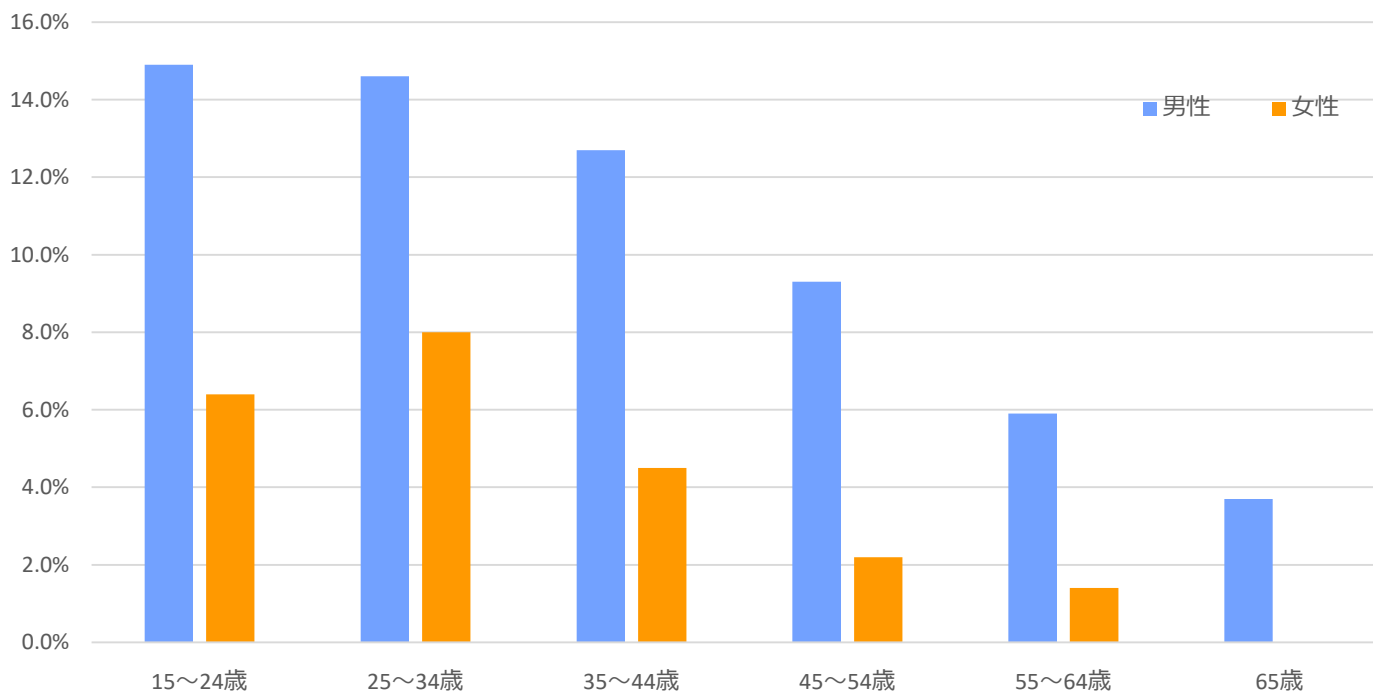
出所：厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査」 ●印は賃金ピーク

正規雇用は年齢が上がるとともに賃金も上昇しているが、非正規雇用は、年齢が上がっても賃金の上昇傾向がみられない。女性の場合、30代後半をピークに賃金は緩やかに下がる傾向がある。

ちなみに、正社員男性と女性の賃金格差は、現在7割。格差は縮小傾向にはあるが依然として差が大きいのは、勤続年数の短さ、管理職比率の低さなどが影響していると考えられる。

◎ 正規雇用への転換について

<正規雇用転換比率>

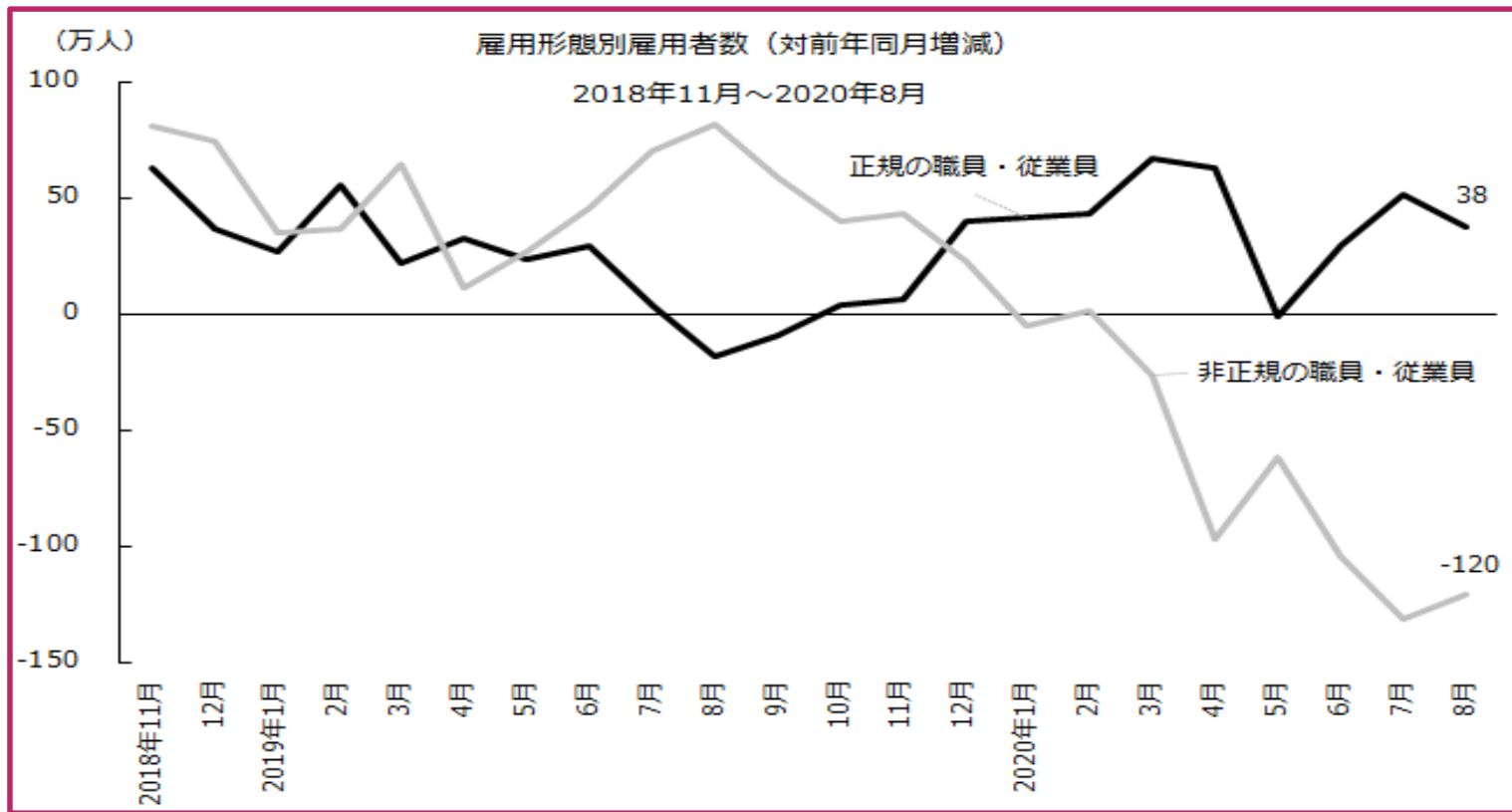


リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」をもとに作成

上のグラフは、非正規雇用で働く人が、一年後に正規雇用へに転換した割合を、男女別、年齢別に示したものの。

男女ともに、年齢の上昇に伴い正規雇用への転換率は低下するが、男性と比べ女性の正規雇用転換率は低く、35歳以上になると5%を割り込む。

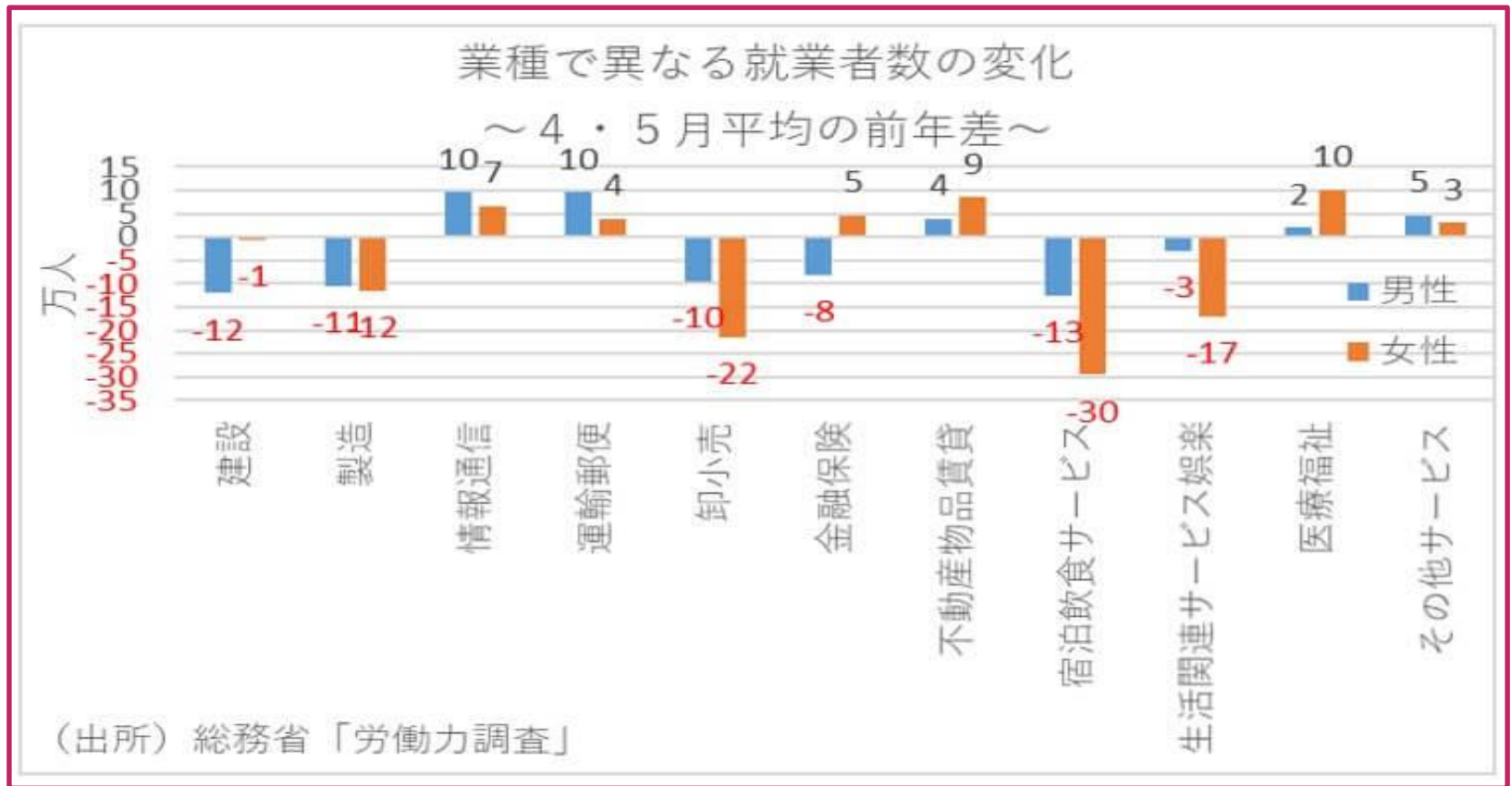
◎ 非正規雇用が受けるコロナの影響



総務省統計局「労働力調査(基本調査)」より、独立行政法人労働政策・研修機構が作成

コロナウイルス感染症拡大の影響で、非正規雇用の従業員数は減少。

◎ 男女別・属性別に見たコロナの影響



業種別にみると、「小売業」「宿泊」「飲食業」での減少幅が大きく、特に女性の減少幅が目立つ。

<非正規職雇用の現状 まとめ>

- 働く女性のうち56%は非正規雇用である
- 正規雇用と比べて、給与が低く、特に女性の非正規雇用の賃金は低い。
- 男性に比べて、非正規から正規への転換が行われにくい
- コロナウイルス感染拡大により、非正規雇用労働者は減少。特に女性は、サービス業に従事している割合が高く減少幅が大きい。

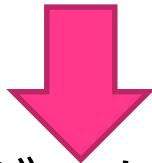
なぜ女性の非正規雇用は「問題」にならなかったのか？

非正規職 = 主婦パート

主たる稼ぎ手の扶養の範囲で補助的に働くのだから
賃金は安くてもよいという

「男性稼ぎ主モデル」

を前提とした考えが根強く残っている



非正規職で働くシングル女性を想定していなく
実態が見えづらい



実態の把握と支援ニーズを知るため、2度調査を実施

2015年 非正規職シングル女性の社会的支援に向けたニーズ調査

2020年 就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査

Ⅱ 「氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査」 ウェブアンケートの結果から見てきたこと

＜ウェブアンケート概要＞

- ・実施方法:ウェブ調査(モニター調査)
- ・調査対象:首都圏在住の34～49歳の働くシングル女性(シングルマザーは除く)
- ・回答者:300人(正規雇用者 159人、非正規雇用者 141人)
- ・実施期間:2020年10月23日～10月26日

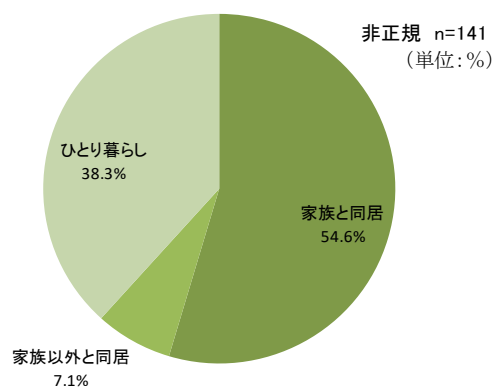
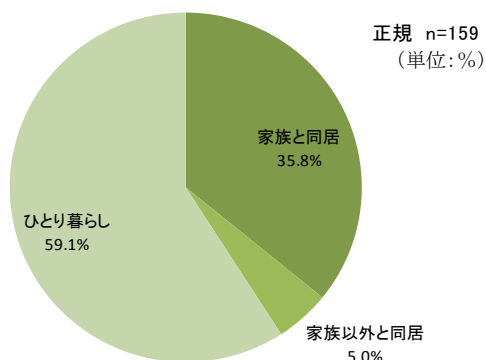
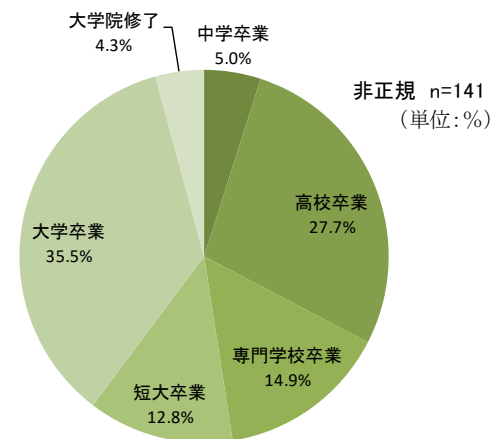
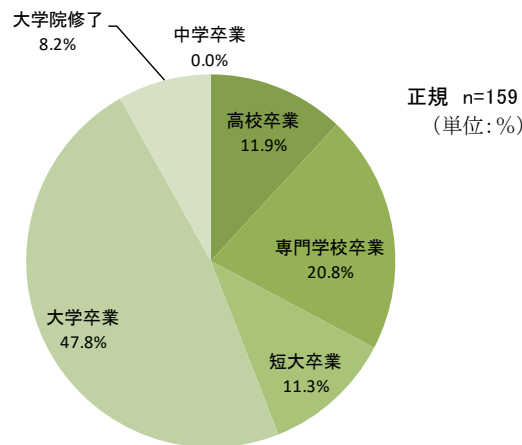


(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

■回答者プロフィール

○最終学歴

正規雇用者では「大学卒業」以上が56%、非正規雇用者では、「大学卒業」以上が39.9%



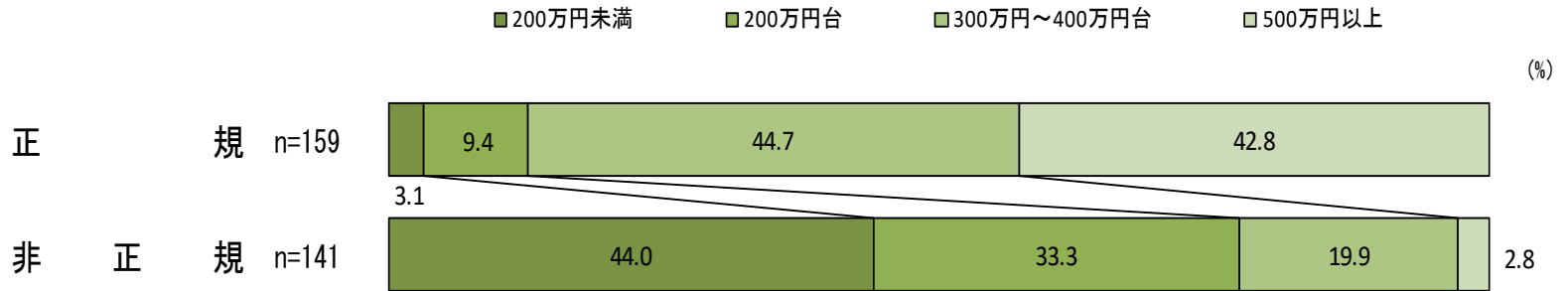
○同居状況

正規雇用者では「ひとり暮らし」が、6割弱。非正規雇用者は、4割弱。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

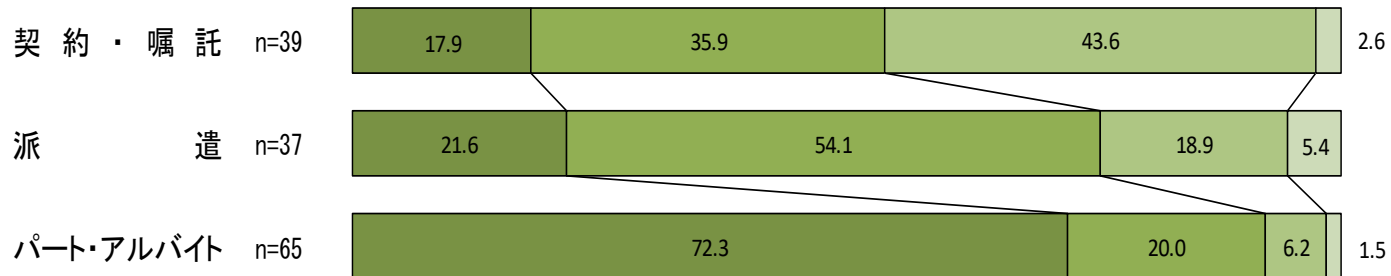
■ 経済状況

○ 仕事から得られる年収(税込み)



正規雇用者は9割弱が年収300万円以上。500万円以上と答えた人も4割以上いたのに対し、非正規雇用者は、約8割が年収300万円未満と回答。

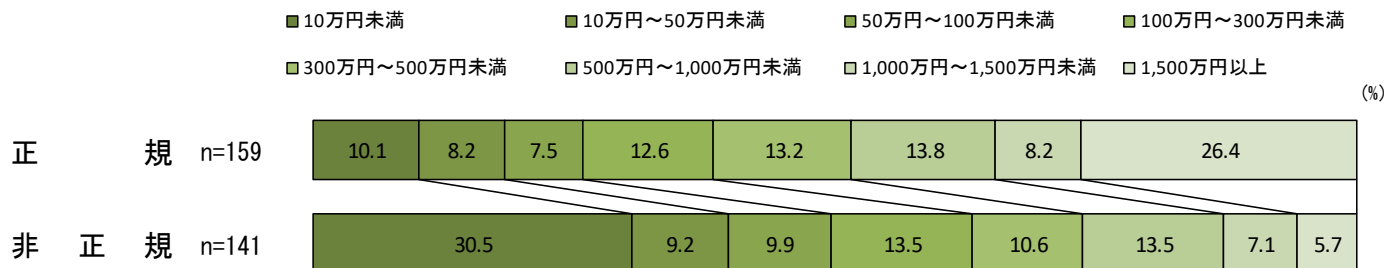
▼ さらに非正規雇用の雇用形態別でみると……



契約・嘱託は、年収300万円台と回答した割合が最も多く、派遣社員は年収200万円台と回答した割合が最も多い。パート・アルバイトでは、年収200万円以下と回答した割合が7割に上り、非正規雇用でも雇用形態によって、年収は大きく異なる。

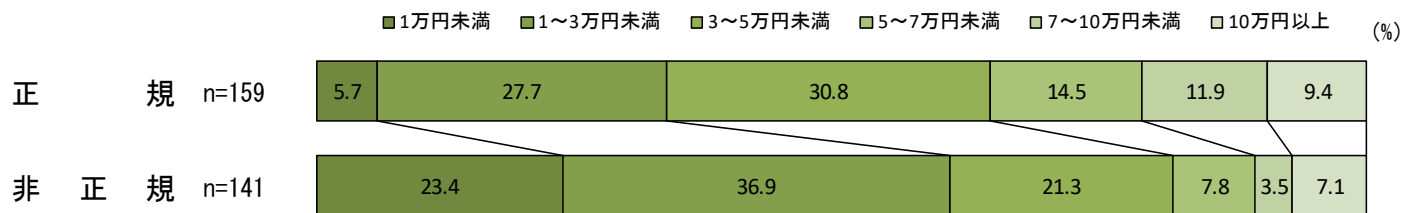
(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

○自身の貯金額



正規雇用者は、3割強が貯蓄1,000万円以上と回答したのに対し、非正規雇用者は、3割が貯蓄10万円未満と回答。

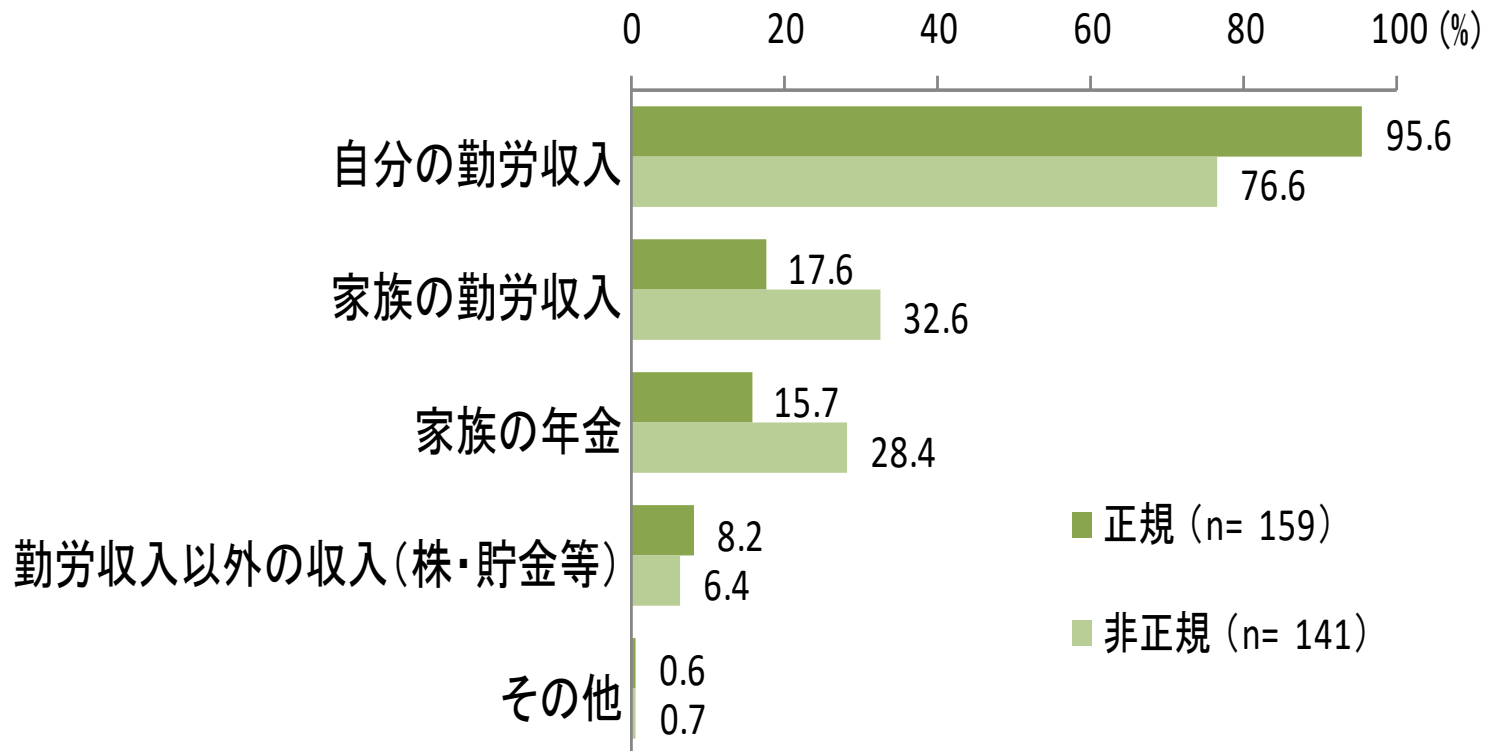
○1ヶ月に自由に使えるお金



正規雇用者は、3割強が5万円以上と回答したのに対し、非正規雇用者は、2割強が、1万円未満と回答。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

○主な家計収入



正規・非正規ともに自分の勤労収入が最多。
非正規雇用者では、約3割が家族の勤労収入、家族の年金と回答。

■新型コロナウイルス感染症拡大の影響

○働き方の変化

	1位	2位	3位	4位	5位
正規 n=159	特に変化はない 56.6	労働時間の減少 17.0 テレワークの導入 17.0		出勤日数の減少 15.1	労働時間の増加10.1 賞与の減少 10.1
契約・嘱託 n=39	特に変化はない 41.0	テレワークの導入 25.6	労働時間の減少 23.1	出勤日数の減少 20.5	月給の減少12.8
派遣社員 n=37	特に変化はない 48.6	テレワークの導入 29.7	出勤日の減少 18.9 月給の減少 18.9		労働時間の減少16.2 休業の命令 16.2
パート・アルバイト n=65	特に変化はない 50.8	労働時間の減少 27.7	月給の減少 20.0	出勤日の減少 15.4	休業の命令 7.7

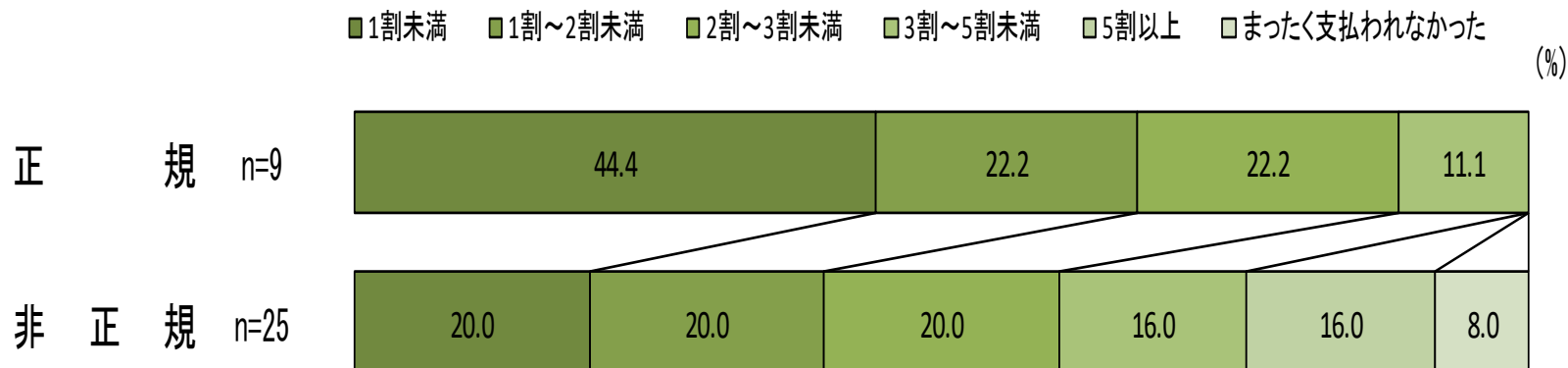
「特に変化はない」との回答が最も多い。非正規雇用者では、「月給が減少した」との回答も目立つ。特にパート・アルバイトでは、2割が月給が減少したと回答。また、正規雇用者及び契約・嘱託、派遣でみられるテレワークの導入は、パート・アルバイトではほとんどみられない。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

(公財) 横浜市男女共同参画推進協会

○月給の減少割合

(n=新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「月給が減った」と回答した人)



新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「月給が減った」と答えた人にその減少割合をたずねたところ、正規雇用者では過半数が2割未満の減少にとどまっているが、非正規雇用者では月給の2割以上の減少が6割で、8%が「まったく支払われなかった」と回答。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

○過去1年間に受診または治療しなかった健康課題が「ある」と答えた人が
受診しなかった理由(複数回答)

	仕事が忙しくて 時間が取れない から	家事や介護など 仕事以外の理由 で忙しく時間が 取れないから	職場が休みづら い雰囲気だから	金銭的な余裕が ないから	受診、治療に抵 抗があるから	その他
正規 n=51	31.4	5.9	17.6	21.6	37.3	15.7
非正規 n=38	21.1	2.6	7.9	50.0	44.7	7.9

○非正規雇用で働いている理由

(%)

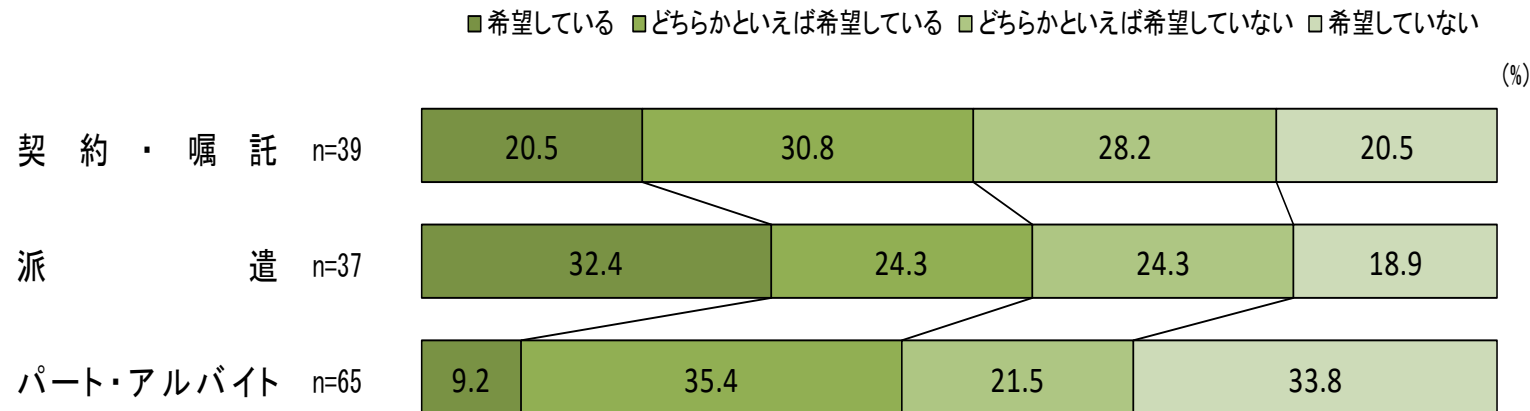
	1位	2位	3位	4位
契約・嘱託 n=39	正社員で働ける仕事がない43.6	都合の良い時間に働ける 23.1 組織や人間関係にしばられない23.1		簡単な仕事で責任も少ない17.9
派遣社員 n=37	正社員で働ける仕事がない45.9	都合のよい時間に働ける29.7	簡単な仕事で責任も少ない 13.5 残業をしたくない 13.5	
パート・アルバイト n=65	都合のよい時間に働ける 38.5	正社員で働ける仕事がない32.3	体力的に正社員で働けない 29.2	組織や人間関係に縛られたくない 13.8

契約・嘱託、派遣社員は「正社員として働ける仕事がないから」との回答が最多。
パートアルバイトも「正社員として働ける仕事がないから」との回答が3割を超える。
パート・アルバイトでは「体力的に正社員としては働けない」との回答も3割にのぼる。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

■ 正規雇用転換の希望

○ 正規雇用への希望



非正規雇用者の約半数が、正規雇用への転換を「希望している」もしくは「どちらかといえば希望している」と回答。

雇用形態別にみると派遣が正規雇用への転換を希望する割合が高く、「希望している」もしくは「どちらかといえば希望している」と回答。

一方、パートアルバイトは、希望していないと回答する割合が高い。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

○仕事に関する悩みや不安

(%)

	1位	2位	3位
契約・嘱託 n=39	収入が少ない 56.4	雇用継続 (解雇・雇止め) の不安 51.3	昇給がない 33.3
派遣社員 n=37	収入が少ない 51.4	雇用継続 (解雇・雇止め) の不安 45.9	昇給がない 35.1
パート・アルバイト n=65	収入が少ない 52.3	雇用継続 (解雇・雇止め) の不安 27.7	職場での人間関係 24.6

いずれの雇用形態でも、最多が「収入が少ない」、次に多いのが「雇用継続(解雇・雇止め)」との回答。

パート・アルバイトでは、「職場での人間関係」との回答も多い。

2015年の調査でも、仕事に関する悩みや不安について、「収入が少ない」、「雇用継続(解雇・雇止め)の不安」との回答が多かった。

(出所) 横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

<WEBアンケート結果のまとめ>

- 非正規雇用者は、4人に3人が年収300万円未満で、特にパートアルバイトでは200万円未満が8割以上に上っている。自分で自由に使えるお金や貯蓄額も正規雇用を大きく下回っている。経済格差が明確であり、家族への経済的な依存も見られる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響は、非正規雇用者で目立つ。労働時間や出勤日の減少、月給の減少など、収入の減少幅も非正規雇用者でより大きく、支払いなしも見られる。
- 現在、非正規雇用で働いている理由は、「正社員で働ける仕事がないから」が最も多く、半数以上の非正規雇用の人が正規雇用を希望している。
- 仕事についての悩みや不安について、「収入が少ない」、「雇用継続（解雇・雇止め）の不安」をあげるものが多い。

(出所)横浜市『令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査及び事業開発報告書』(2021年3月)

WEBアンケート自由記述

- すべてにおいて不安。
- 1年契約を毎年更新する形なので、いつ切られてもおかしくないこと。賞与も福利厚生もない。
- 収入が少なく、生活が不安定。
家族の世話の負担がこれから大きくなっていくのが不安。
- 収入が少なく、いくら働いても昇級、賞与、退職金がないため将来が不安。
- リモートワークで仕事が倍増したが、業務量のわりに収入が少ない。
- コロナの影響で労働時間が減り、収入が減ってしまった。

Ⅲ 調査をうけて、私たちの取り組みの紹介



就職氷河期世代非正規職シングル女性 就活支援プログラム

2021年6月より開始

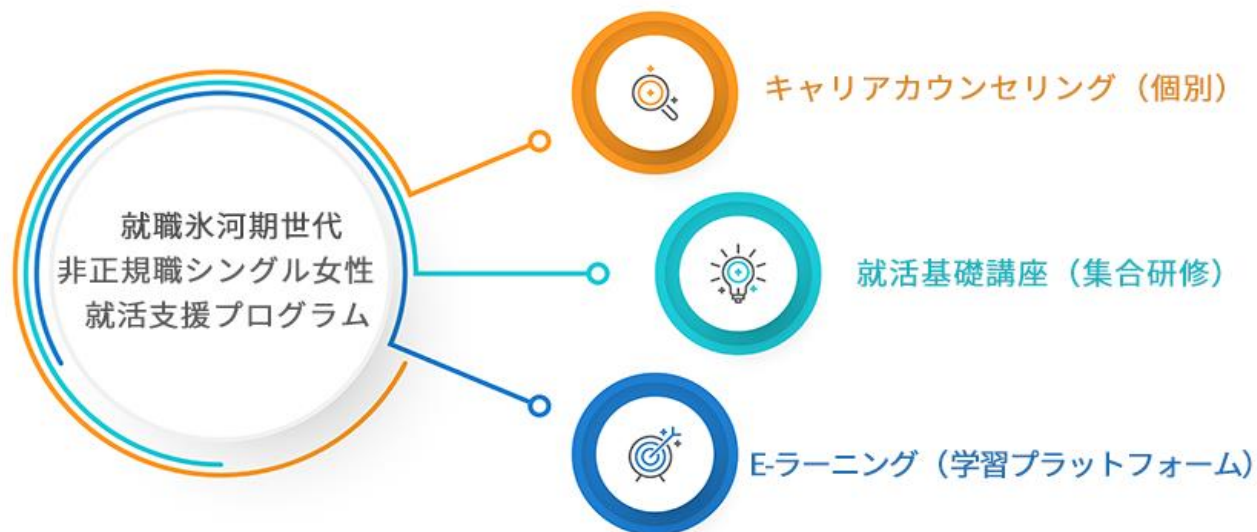


プログラム概要

<対象> 非正規雇用で働いている就職氷河期世代シングル女性

<目的> 正規雇用を目指す

<特徴> キャリアカウンセリングと、就活基礎講座、
Eラーニングを組み合わせた伴走支援型プログラム



1 キャリアカウンセリング（個別）

キャリアコンサルタントの資格を持つ専任の就活コーディネーターが、複数回（7回程度）のキャリアカウンセリングを通じて、就活準備から就職後までをサポート。夜間・土日も対応。＜ZOOM・対面＞

2 就活基礎講座（集合研修）

集合型研修。月4講座〔全32講座〕（原則第2・4土曜）開催。

就職活動のコツを学ぶ。参加者同士の交流も。＜ZOOM・対面＞

例) 応募書類の書き方、面接練習、VPI、コミュニケーション、ストレスマネジメント、強み発見ワーク、マネープラン、ITトレンド など

3 Eラーニング（オンデマンド受講）

IBMが提供するEラーニング「Skills Build」を導入。

ビジネススキル、ITスキルなどをオンデマンドで受講できる。

コロナ下における横浜市男女共同参画センターの取り組み①

《コロナ下》女性のしごとと暮らし電話相談開始



ひとりで悩まないで、まずは相談を

通話料無料の女性電話相談を2021年1月よりスタート
コロナの影響を受けた相談（失業、減収、家計ひっ迫等）に対応

コロナ下における横浜市男女共同参画センターの取り組み②

单身女性への「おこめ券」配布

国際女性デー特別企画

【ヨコ食】ハッピーギフト for 一人暮らしの女性

- 対象：コロナの影響を受けて経済的に困窮している、市内在住の一人暮らしの女性1000人
- 申込期間：2021年2月19日～定員に達するまで
- 申込方法：申込フォームに送付先と困っている状況を入力
- お届けした物：おこめ券（5kg分）、
『“もしも”のための情報ガイド』
など
- 実施主体：(社福)横浜市社会福祉協議会、当協会
※横浜信用金庫様からの寄付金により実施

国際女性デーに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている横浜の一人暮らしの女性に、「おこめ券」を配布します。コロナ感染症は、収入の減少や失業など、特に女性に対する影響が大きいことが明らかになっています。経済的困窮を支援するため、これまで困っている学生やひとり親家庭に、寄付を活動した企業様をのこらせてきました。

今回は、横浜市男女共同参画センター横浜市民社会福祉協議会が連携し、市内在住の女性にのみひとり暮らしの女性を対象に【ヨコ食】ハッピーギフトをお届けします。

●お届けするもの
・「おこめ券」(5kg分)
・お役立ち情報
『“もしも”のための情報ガイド』等

●対象
新型コロナウイルス感染症の影響により、
食の支援を希望する横浜市内在住の
一人暮らしの女性1000人(申込制、先着順)

申込：右の二次元コードからお申し込みください。
氏名・住所・電話番号・メールアドレス・受け取り方法等
についてご入力ください。確認メールが届きます。

お申し込みは2月19日～2月26日までです。申込先：先着順です。
お申し込みは1000名までです。受付を終了します。

お届け方法：3月8日前後にレターパックでお届けします。
お申し込み後1週間以内にお申し込み先にお届けします。お申し込み後1週間以内にお届けします。
お申し込み後1週間以内にお申し込み先にお届けします。お申し込み後1週間以内にお届けします。

※お申し込みは2月19日～2月26日までです。申込先：先着順です。
お申し込みは1000名までです。受付を終了します。

●お問い合わせ先
横浜市男女共同参画センター横浜市民社会福祉協議会
〒220-8588 横浜市西区南幸2-1-1 横浜市民社会福祉協議会
TEL: 045-261-1111 FAX: 045-261-1100

コロナ下における横浜市男女共同参画センターの取り組み③

生理の貧困への対応

生理用ナプキン無料配布システム OiTr(オイテル) 設置



スマートフォンアプリをダウンロードし、
機器にかざすことにより、無料で生理用ナ
プキンを使用できるサービスを開始。

生理用ナプキン無料配布



経済的な理由などから生理用品の入手が
しづらい状況にある女性・女子の「生理
の貧困」問題に対応するため、「防災備
蓄品の有効活用」した取り組みを実施。
(期間限定)
その後、市民の方からも寄付も。

ご清聴、ありがとうございました

